

東アジアの平和を求めてーポスト・コロニアルの日中関係を中心にー（第3回）

東西冷戦下の東アジアと日中関係

浅野慎一(神戸大学)

*兵庫県AALA連帯委員会『アジア・アフリカ・ラテンアメリカ(兵庫県版)』2022年3月号に掲載した記事を、一部加筆しました。

前回、ポスト・コロニアルの「周辺」諸国(AALA)には、大きく2つの選択肢があったと述べた。一つは、「中核諸国(欧米)」の資本を積極的に誘致し、「従属的工業化(開発独裁)」によって経済成長を目指す道だ。もう一つは「中核諸国」に対抗し、一国または独自の政治・経済ブロックの内部で資本を蓄積し、「自己防衛的社会主義(国家資本主義・共産党独裁)」で経済成長を目指す道だ。どちらの道にも、成功例と失敗例がある。

そして1950年代～1970年代、日本は前者(「従属的工業化」)の成功例、中国は後者(「自己防衛的社会主義」)の失敗例のいずれも典型だったといつてよい。

第二次世界大戦終結(1945年)当時、アメリカの対日占領政策は2つの目的に貫かれていた。①日本帝国主義の復活を阻止し、しかも②東西冷戦下、「アメリカの目的を支持する反共産主義の政府」を樹立することである。アメリカは、日本を資本主義で平和主義の非大国、「東洋の(太平洋の)スイス」(マッカーサー)に仕立て上げようとしていた。

当時、アメリカは東アジアにおける共産主義の波を中国大陸で押し止どめようと考えていた。そこで1946年以降、中国の内戦において国民党を軍事的・経済的に手厚く支援した。

ところがこうしたアメリカの意に反し、中国では共産党が優勢となり、1949年に中華人民共和国が成立した。そこでアメリカはやむなく対日政策を転換し、日本を東アジアにおける「反共産主義の防壁・極東の工場」(ロイヤル声明)に仕立て上げることにした。日本の独占禁止法を大幅に緩和し、独占資本復活を促進した。日本を「東洋のスイス」にする方針を放棄し、対米従属下での軍備強化、およびそれを可能にする経済大国に育成することにしたのである。

1950年、朝鮮戦争が勃発すると、日本はアメリカにとって必要不可欠な軍事基地・生産拠点となった。アメリカは「日本の軍事基地化」(ブラッドレー声明)を公言し、沖縄に恒久基地を建設し、警察予備隊・自衛隊を創設させた。1952年には、サンフランシスコ講和条約・日米安保条約を締結し、対米従属下での日本「独立」を完成させた。

日本のその後の高度経済成長は、こうした東西冷戦下のアメリカの東アジア戦略のもとで初めて実現された。すなわち①日本と同じくアメリカ従属下にある台湾(中華民国)と日華平和条約を締結して戦争賠償を免れ、②アメリカが保障した1\$360円の固定レートで加工貿易・輸出を容易とし、そして③朝鮮戦争で生じた莫大な特需(特別需要)が市場を生み出した。その後も、ベトナム戦争の特需、東南アジアの開発独裁政権へのアメリカのドル散布が、日本に分厚い海外市場を生み出し続けた。

こうして日本は、敗戦の壊滅からわずか20年ほどでGDP世界第二位の経済大国・「世界の工場」へと奇跡の復活を遂げた。この「成功」は、いうまでもなく東西冷戦、中国の内戦での共産党勝利、中華人民共和国成立、その下でのアメリカの対日・東アジア戦略の転換がもたらした「恩恵」にはかならない。

では、同時代の中国はどうだったのか。1949年、中華人民共和国が成立した後、しばらくは市場経済を重視した人民民主主義路線が模索された。しかし1950年代以降、東西冷戦が激化し、特に日米安保条約によって中国を仮想敵国とする日米の軍事的圧力が強化される中、中国は市場経済を敵視し、一国単位の計画経済で資本蓄積（自力更生）を進める「自己防衛的社會主義（國家資本主義）」路線へとシフトしていった。ここでいう「國家資本主義」が、しばしば言われる改革開放・市場経済下の中国・社會主義国ではなく、東西冷戦下の計画経済であることは、前回の連載でも述べた。

こうした中国の路線転換は、まさに「自己防衛的社會主義」の典型的な失敗例だった。大躍進政策（1958～1962年）の破綻で数千万人の餓死者が出た。文化大革命（1966～1977年）でも、数百万人ともいわれる犠牲者が発生した。

1950年代以降、もし中国が市場経済を重視した社會主義化の路線を歩んでいたら、どうなっていただろう。昔の歴史学では「歴史に『もし (if)』はない」と言われたが、今はむしろ「歴史は『もし (if)』の積み重ね」とされる。もし1950年代の中国が市場経済を重視した社會主義化の道を選択していれば、アメリカの対日政策のドラスティックな変更はなく、中核諸国の投資先・「極東の工場」は日本ではなく、中国であったかも知れない。当然、日本の高度経済成長は起きず、中国の「改革開放」・高度経済成長が40年ほど早く訪れていたかもしれない。日本は平和主義の経済小国となり、中国はより早い時期に政治・経済大国となってアメリカとの新たな覇権争いに踏み出していたかもしれない。

戦後の日本と中国の選択・運命は、単なる一国単位のそれではない。世界資本主義システムの構成要素として相互に複雑に絡み合い、切っても切れない表裏一体の関係性であったと言えよう。